

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期累計期間	第106期 第1四半期累計期間	第105期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	921,703	880,777	3,455,575
経常利益 (千円)	75,350	45,551	147,786
四半期(当期)純利益 (千円)	109,262	14,105	179,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	3,211,909	2,900,641	3,048,457
総資産額 (千円)	6,856,374	6,284,180	6,476,573
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.77	0.74	9.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	46.85	46.16	47.07

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費は依然として盛り上がりを欠き、急激な円高進行や外需の停滞による景気への影響が懸念される状況が続いています。海外におきましては、米国経済の回復が続く一方で、中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題による国際金融市場の混乱や今後の実体経済の悪化懸念等により景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、中国を始めとする新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、受注の拡大には至っていません。製造諸経費におきましては、原材料費・鑄物副資材費・電力料等の若干の戻しはあったものの依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の平成29年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、電機部品を除く全ての製品が減少したことにより、880百万円（前年同期比40百万円減、4.4%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業利益2百万円（前年同期比35百万円減、94.5%減）、経常利益45百万円（前年同期比29百万円減、39.5%減）、四半期純利益14百万円（前年同期比95百万円減、87.1%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,689,000	18,689	
単元未満株式	普通株式 248,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,689	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	173,000		173,000	0.91
計		173,000		173,000	0.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,047	674,079
受取手形及び売掛金	1,277,898	1,328,419
有価証券	5,028	5,022
商品及び製品	59,954	69,263
仕掛品	120,367	141,789
原材料及び貯蔵品	32,084	32,051
繰延税金資産	32,890	31,192
その他	45,590	32,603
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,331,660	2,314,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	716,829	708,548
機械装置及び運搬具（純額）	340,564	322,915
工具、器具及び備品（純額）	17,048	17,917
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,172	20,297
有形固定資産合計	1,585,719	1,576,784
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,096	1,825,758
その他	587,796	561,925
投資その他の資産合計	2,556,892	2,387,684
固定資産合計	4,144,912	3,969,960
資産合計	6,476,573	6,284,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,097	542,621
1年内返済予定の長期借入金	701,083	713,230
未払金	54,654	76,274
未払費用	58,520	65,567
未払法人税等	21,304	8,775
賞与引当金	38,965	60,955
設備関係支払手形	3,984	12,061
その他	38,530	33,042
流動負債合計	1,399,141	1,512,528
固定負債		
長期借入金	1,813,061	1,721,539
繰延税金負債	95,297	38,125
役員退職慰労引当金	94,082	84,813
その他	26,534	26,534
固定負債合計	2,028,974	1,871,011
負債合計	3,428,115	3,383,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	533,263	509,496
自己株式	13,052	13,068
株主資本合計	2,923,048	2,899,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,408	1,374
評価・換算差額等合計	125,408	1,374
純資産合計	3,048,457	2,900,641
負債純資産合計	6,476,573	6,284,180

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	921,703	880,777
売上原価	774,440	761,178
売上総利益	147,262	119,598
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	34,471	34,036
給料及び手当	18,896	19,798
その他	55,868	63,661
販売費及び一般管理費合計	109,236	117,496
営業利益	38,025	2,101
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	23,488	24,403
固定資産賃貸料	11,785	11,749
売電収入	26,177	26,371
その他	659	613
営業外収益合計	62,150	63,170
営業外費用		
支払利息	3,964	3,352
債権売却損	2,011	-
固定資産賃貸費用	1,551	1,578
売電原価	15,641	14,113
その他	1,656	676
営業外費用合計	24,825	19,720
経常利益	75,350	45,551
特別利益		
投資有価証券売却益	52,100	10,383
特別利益合計	52,100	10,383
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	-	2,479
投資有価証券評価損	-	26,445
労働災害関連損失	-	7,304
特別損失合計	0	36,229
税引前四半期純利益	127,451	19,705
法人税、住民税及び事業税	15,876	8,168
法人税等調整額	2,312	2,568
法人税等合計	18,189	5,600
四半期純利益	109,262	14,105

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	53,295千円	44,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円77銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,262	14,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,262	14,105
普通株式の期中平均株式数(株)	18,948,156	18,935,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。